



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月27日

上場会社名 ダイバエ株式会社  
 コード番号 6478 URL <http://www.daibea.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山本勝巳  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 藤原秀次  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 0725-53-1711

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	6,819	7.9	329	5.5	340	3.9	218	6.4
30年3月期第1四半期	6,318	10.3	312	145.7	327	160.2	205	187.6

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 233百万円 (2.4%) 30年3月期第1四半期 227百万円 (155.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	25.07	
30年3月期第1四半期	23.56	

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	24,754	12,241	47.7
30年3月期	24,582	12,151	47.7

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 11,810百万円 30年3月期 11,718百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		5.00		15.00	
31年3月期					
31年3月期(予想)		13.00		17.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しています。なお、株式併合後の基準で換算した平成30年3月記の1株当たりの年間配当金は25円00銭となります。

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,600	6.1	600	21.0	600	16.5	380	16.7	43.66
通期	27,500	4.3	1,400	26.1	1,400	19.6	900	22.0	103.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 有  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	8,736,727 株	30年3月期	8,736,727 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	33,489 株	30年3月期	33,436 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	8,703,271 株	30年3月期1Q	8,705,727 株

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(表示方法の変更)	7
(追加情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国発の貿易摩擦の強まりや地政学的リスク等の不安要素はあるものの、引き続き堅調な企業業績や雇用情勢により緩やかな回復基調で推移致しました。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、生産の効率化、品質の向上やお客様のニーズにあった製品の提供につとめてまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は68億19百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に加えて、原価低減活動や業務の効率化に取り組みました結果、営業利益は3億29百万円（前年同期比5.5%増）、経常利益は3億40百万円（前年同期比3.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億18百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は247億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億71百万円の増加となりました。このうち、流動資産の減少（前連結会計年度末比32百万円減）は現金及び預金の減少、固定資産の増加（前連結会計年度末比2億4百万円増）は建設仮勘定の増加がそれぞれ主な要因となっております。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は125億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円の増加となりました。このうち、流動負債の減少（前連結会計年度末比11億69百万円減）は1年内返済予定の長期借入金の返済、固定負債の増加（前連結会計年度末比12億51百万円増）は長期借入金の増加がそれぞれ主な要因となっております。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は122億41百万円となり、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ89百万円の増加となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しといたしましては、引き続き当社グループの売上高は概ね増加傾向にありますが、全体としては先行きが見渡せる経済情勢とは言い難く、経営環境は予断を許さないものと思われまます。

このような状況に対処するため、当社グループといたしましては、自社ブランドの拡販や新商品開発に重点を置き、新規の受注獲得に向けて鋭意取り組んでおります。併せて、より一層の品質向上並びにこれまで以上の原価低減や業務改善など経営全般の効率化を推進し、企業体質の強化と業績の向上につとめていく所存であります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,049,971	959,651
受取手形及び売掛金	6,838,924	6,948,218
商品及び製品	163,481	192,582
仕掛品	1,351,255	1,285,723
原材料及び貯蔵品	257,381	283,403
未収入金	1,339,822	1,288,586
その他	12,998	23,361
貸倒引当金	△29,000	△29,000
流動資産合計	10,984,836	10,952,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,223,905	2,183,917
機械装置及び運搬具(純額)	4,896,800	4,826,972
工具、器具及び備品(純額)	123,648	132,169
土地	3,596,516	3,596,516
建設仮勘定	614,718	822,846
その他(純額)	56,944	63,534
有形固定資産合計	11,512,533	11,625,957
無形固定資産	5,022	4,638
投資その他の資産		
投資有価証券	507,476	502,893
長期貸付金	26,694	24,361
繰延税金資産	1,292,915	1,401,325
その他	252,879	242,603
投資その他の資産合計	2,079,965	2,171,183
固定資産合計	13,597,521	13,801,780
資産合計	24,582,358	24,754,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,231,534	4,168,529
短期借入金	210,000	710,000
1年内返済予定の長期借入金	2,100,000	300,000
未払金	533,409	452,964
未払費用	854,292	1,181,837
未払法人税等	341,797	240,911
役員賞与引当金	33,800	13,700
未払消費税等	118,874	153,024
その他	78,780	112,354
流動負債合計	8,502,490	7,333,320
固定負債		
長期借入金	-	1,200,000
役員退職慰労引当金	199,929	198,852
退職給付に係る負債	3,700,352	3,745,592
その他	27,595	34,682
固定負債合計	3,927,876	5,179,126
負債合計	12,430,366	12,512,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,317,954	2,317,954
資本剰余金	1,872,005	1,872,005
利益剰余金	7,651,294	7,738,730
自己株式	△17,069	△17,121
株主資本合計	11,824,184	11,911,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,799	5,935
退職給付に係る調整累計額	△112,657	△106,707
その他の包括利益累計額合計	△105,857	△100,771
非支配株主持分	433,663	431,063
純資産合計	12,151,991	12,241,860
負債純資産合計	24,582,358	24,754,307

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	6,318,524	6,819,083
売上原価	5,636,482	6,090,269
売上総利益	682,042	728,814
販売費及び一般管理費	369,615	399,245
営業利益	312,426	329,569
営業外収益		
持分法による投資利益	2,775	137
保険解約返戻金	10,332	1,509
スクラップ売却益	2,064	6,810
その他	4,033	4,712
営業外収益合計	19,206	13,170
営業外費用		
支払利息	2,816	2,244
支払手数料	1,000	-
その他	1	0
営業外費用合計	3,818	2,245
経常利益	327,814	340,494
特別損失		
減損損失	-	885
固定資産除却損	2,811	6,711
特別損失合計	2,811	7,597
税金等調整前四半期純利益	325,003	332,897
法人税、住民税及び事業税	188,160	215,559
法人税等調整額	△79,034	△111,067
法人税等合計	109,125	104,492
四半期純利益	215,877	228,404
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,811	10,199
親会社株主に帰属する四半期純利益	205,066	218,205

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	215,877	228,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	481	108
退職給付に係る調整額	10,721	5,949
持分法適用会社に対する持分相当額	893	△972
その他の包括利益合計	12,095	5,085
四半期包括利益	227,973	233,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217,086	223,291
非支配株主に係る四半期包括利益	10,887	10,199



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用してまいりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、固定資産の使用状況を検証し、中長期的な設備投資戦略について改めて検討を行った結果、当社の有形固定資産は使用期間にわたり安定的な稼働が見込まれることから、使用可能期間にわたり均等に費用配分を行うことが当社の有形固定資産の使用実態をより適切に反映できるとともに、収益と費用の対応の観点からも、当社の経営成績をより適切に反映できるものと判断し、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更することにいたしました。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ46,119千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前第1四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「スクラップ売却益」は、金額の重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた6,098千円は、「スクラップ売却益」2,064千円、「その他」4,033千円として組み替えております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」290,882千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,292,915千円に含めて表示しております。